

DX戦略詳細

株式会社日本アクセス

中期経営計画における3つの経営基本方針の実現にはデータ、デジタル技術の活用は不可欠であることから、日本アクセスではの5つの領域においてデータとデジタル技術を活用した改革を推進します。

第8次中期経営計画 経営基本方針

成長・競争優位の確立

収益構造改革

経営基盤改革

1

営業

データ活用による付加価値
の提供と新規事業創出

2

物流

食品サプライチェーンの可視
化、プロセス最適化・省力化

3

バックオフィス

デジタル技術活用とBPRによ
る業務省力化、生産性向上

4

ITインフラ整備

デジタルによる構造改革を
支える成長投資

推進

5

組織/人材

“デジタル”により“トランス
フォーメーション”を起こせる
人材の育成

可視化

人材育成支援

DX推進室の設立

情報発信

継続的な
情報発信

各領域において、以下の改革方針のもとでDXを推進します。

① 営業 データ活用による付加価値の提供と新規事業創出

社内外データの収集、分析によりお客様への施策提案やのマーケティング支援などの付加価値を提供、及び従来の枠にとらわれない新規事業創出を目指します。

② 物流 食品サプライチェーンの可視化、プロセス最適化・省力化

食品サプライチェーンを取り巻く人手不足やSDGs上の課題へ対応するため、BIツール等を用いた情報の可視化、AIやデータ分析を通じてプロセスの最適化・省力化を推進します。

③ バックオフィス デジタル技術活用とBPRによる業務省力化、生産性向上

ITツール、AI、RPAなどのデジタル技術活用と業務プロセス再構築を行い業務の省力化、生産性向上を図ります。

④ ITインフラ整備 デジタルによる構造改革を支える成長投資の実行

「経営を支える成長投資」としてシステム関連をはじめ他案件も含め3か年500億円の投資を予定。IT基盤整備を行う事で経営環境変化への対応、DXの加速・恒常化を図ります。

⑤ 組織/人材 “デジタル”により“トランスフォーメーション”を起こせる人材の育成

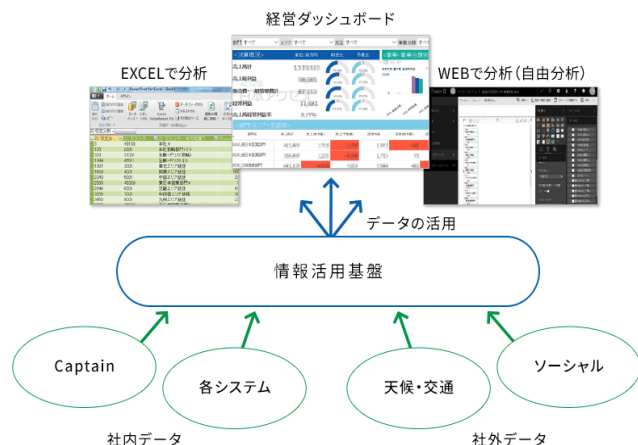
DX推進の加速・恒常化のため、データから課題発見・改善アクションを起こせる「データ利活用人材」と、更に改革PJを推進できる「DXプロジェクトリーダー人材」の育成を実施します。

デジタル活用の具体的な施策：① 営業

社内外データの収集、分析によりお客様への施策提案やのマーケティング支援などの付加価値を提供、及び従来の枠にとらわれない新規事業創出を目指します。

情報活用基盤の構築

- 社内外のデータを蓄積し、マーケティングをはじめとした分析を行うための情報活用基盤の構築



活用

デジタル起点のマーケティング高度化

小売業・
外食産業

- ✓ 施策提案（商品・売場・販促等）やマーケティング支援による売上向上

メーカー・
生産者

- ✓ 施策提案（キャンペーン等）による販促費用の最適化

+

新規事業創出検討

- ✓ 食品サプライチェーンの合理化・高度化に貢献する新規事業創出の検討

デジタル活用の具体的な施策：② 物流

ACCESS
日本アクセス

食品サプライチェーンを取り巻く人手不足やSDGs上の課題へ対応するため、BIツール等を用いた情報の可視化、AIやデータ分析を通じてプロセスの最適化・省力化を推進します。

AI自動発注

配送最適化

課題

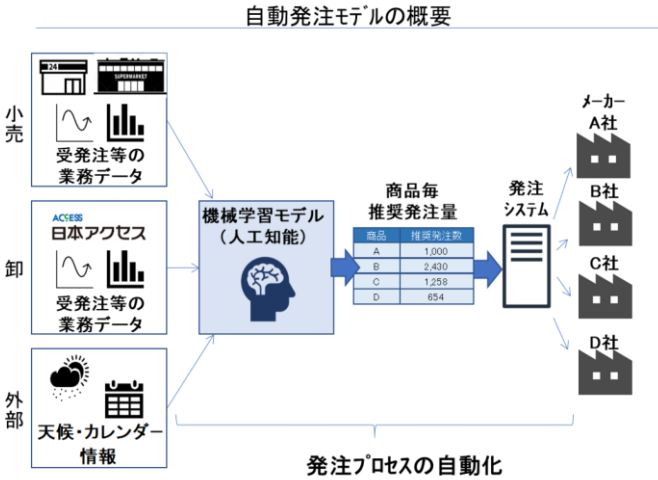
- 受発注人員の人手不足への対応
- SDGsの実現に向けたフードロスの削減

- 配送コスト増加、ドライバー不足問題が深刻化
- SDGsの実現に向けたCO2排出量の削減

取組

- 社内や小売店とのデータを連携させAIを活用した需要予測と発注の最適化・自動化を実現することを目指す

- TMSや動態管理端末などのデータを用いたBIツールを活用し配送におけるKPIを可視化
- 積載率の向上、配送コースの最適化、車両削減を目指す



配送KPIを見える化し、改善ポイントにあたりをつけるためのBIツール

デジタル活用の具体的な施策：③ バックオフィス

ACCESS
日本アクセス

ITツール、AI、RPAなどのデジタル技術活用と業務プロセス再構築を行い業務の省力化、生産性向上を図ります。

デジタル技術活用とBPR推進

課題

- 各種業務におけるムリ・ムダ・ムラの発生
 - 過去の商習慣を背景とした紙業務・アナログ業務
 - 組織間コミュニケーションの複雑化

取組

- デジタル活用と業務再構築を進め、ムリ・ムダ・ムラの解消
 - ペーパレス化による“場所の制約”の解消
 - RPAやAIの活用による定型業務の自動化
 - 部署や会社を跨ぐシームレスな業務コミュニケーションの実現

目指す姿

- 構造改革の実現に向けた付加価値業務へ稼働を再配分により、生産性の向上を実現

デジタル活用の具体的な施策：④ ITインフラ整備

ACCESS
日本アクセス

「デジタルによる構造改革を支える成長投資」としてシステム関連をはじめ他案件も含め3か年500億円の投資を予定。IT基盤整備を行う事で経営環境変化への対応、DXの加速・恒常化を図ります。

新物流基盤システム

オフコン、COBOLベースのレガシーシステムをクラウド、オープン基盤に刷新し新技術をはじめ経営環境の変化、進化に対応

情報系ツールの整理・統合

既存DWH基盤の老朽化及び多方面でのデータ利用機会が増えることから、クラウド環境へデータ集約を行い利便性向上を図る

ITセキュリティリスクの対応強化

SaaS、PaaS、IaaSといったサービス形態が異なるクラウドサービス利用増加に伴い社内、社外の切り分けが不明瞭になりつつあり、従来までの対策から思想転換を図り対策を行う

デジタル活用の具体的な施策：⑤ 組織/人材

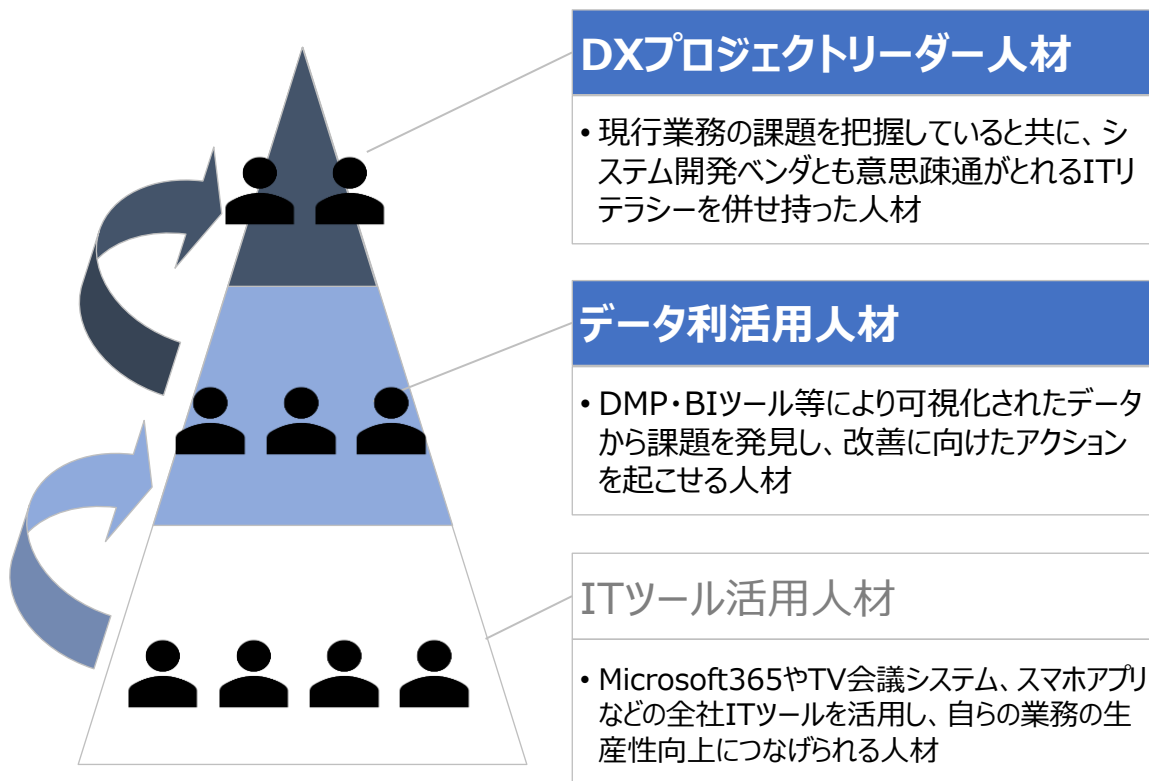
ACCESS
日本アクセス

DX推進の加速・恒常化のため、データから課題発見・改善アクションを起こせる「データ利活用人材」と、更に改革PJを推進できる「DXプロジェクトリーダース人材」の育成を実施します。

DX人材育成強化

目指すDX人材像

“デジタル”により“トランスフォーメーション”を起こせる人材



育成プラン

■プロジェクトの実践を通じた知見・ノウハウの獲得

- ✓ DX推進個別プロジェクトへの参画
- ✓ 外部企業との業務提携・人材交流（出向など）

■業務への実践を意識した研修プログラム構築、および推進サポート

- ✓ 実業務の実践事例・成功事例を盛り込んだDX研修プログラムの構築
- ✓ 個別施策の業務定着推進サポート

各施策で設定した成果指標に対し、四半期ごとの全体レビューを通して進捗を確認し、方針／施策レベルでの見直しを図ります。

